

## 令和2年度第1回県子ども・子育て会議 委員意見

意見照会期間：令和3年3月5日～3月17日

所属・役職	委員氏名 (敬称略)	委員意見	県の対応
子育て当事者	桂 由佳	丁寧な資料送付ありがとうございました。評価方法の改善等について、実態に即した基準を設けようとしているのだとよくわかりました。 意見と言うほどではありませんが、今年一年コロナで周りの声が入りにくくなっていると感じています。 私が行っている任意団体の活動で去年4月から毎月、月に一回、オンラインシステムのZOOMを利用して「子育てサロン」を行ってみました。通常子育てサロンの参加者は近くにお住まいの住民に限られますが、オンラインであれば遠方からでも参加が可能です。横浜や川崎、相模原や寒川、愛川町、三浦などからも参加がありました。赤ちゃんと一緒に自宅から参加してくださる皆さんは口々に「こんなふうには愛ない話ができただけは久しぶりだった」と言ってくれました。時には、埼玉や東京からも参加がありました。しかし一方で、ITが苦手な方を取りこぼしてしまうだろうと感じたり、とても難しいですね。 去年素敵なプランの冊子が届けられ、これを多くの子育て世代に知って欲しいと感じています。オンラインであったら届けられるのかなと思いましたが、聴きたいと言うモチベーションニーズの掘り起こしが必要で、そう簡単にはいかないのかもしれないですね。 県民ニーズ調査では「子どもを生き育てる環境が今のままでは、子どもを持つのはむずかしい」と考える方が6割、「育児は社会的にも重要であり、もっと評価されるべきだ」と考えている。「現状では子育てをしようと前向きになれない」という方は9割というデータがありましたが、施策の積み重ねと正しい情報の流通などによって、少しでも解消されることを望んでいます。	コロナ禍によって、困難な状況にある子どもやその保護者の潜在化が懸念されており、本県においても子ども・子育て支援に関する相談体制の強化やオンラインの活用等による支援の充実に努めています。こうした取組みについても、毎年度行うプランの点検・評価の中で影響や課題を把握し、必要な改善を行いながら進めていきたいと考えています。また、プランに位置付けている子ども・子育て支援の各施策については、子どもや子育て家庭への情報提供や広報に努め、各施策の効果的な実施により、安心して子どもを生き育てることができる環境の整備に取り組んでいきます。
神奈川県市長会 川崎市長	福田 紀彦	無し	
神奈川県町村会 葉山町長	山梨 崇仁	無し	
(一社)神奈川県商工会議所連合会 常務理事	野村 宜彦	無し	
日本労働組合総連合会神奈川県連合会 女性局長	今村 玲	無し	
(公社)神奈川県私立幼稚園連合会 会長	小澤 俊通	預かり保育を利用する保護者（無償化対象）への助成は、わずか一日450円と大変低く設定されており、2号認定園児の無償化と比較して不公平感を感じます。運営する幼稚園への助成と共に、保護者への支援拡充を図るべきと考えます。	私学助成園が実施する預かり保育に対する補助については、令和3年度当初予算において預かり保育を5時間以上実施する園に対する補助単価を増額したところです。保護者への支援拡充については、機会を捉えて国に要望していきます。
(社福)神奈川県社会福祉協議会保育協議会 会長	萩原 敬三	ヤングケアラーの対策について、神奈川県としてどうしていくのかが必要ではないかと考えます。	ご意見のとおり、ヤングケアラー（本来大人が担うと想定されるような家事や家族の世話などを日常的に行っている18歳未満の子ども）の子どもたちについては、学校に行けなかったり、友達と遊ぶ時間がなかったり、本来守られるべき子ども自身の権利を侵害されている可能性があり、ヤングケアラーの早期発見や家族や子ども自身の意識啓発、教育や福祉などの関係機関への普及啓発に取り組む必要があります。県では、ケアラー全体の支援の充実にため、庁内の関係部署が連携しながら、横断的にケアラー支援の課題を洗い出し、取組方策を検討していきます。
(公社)神奈川県医師会 理事	高井 昌彦		
(公社)神奈川県看護協会 保健師職能委員会 委員長	米倉 睦弥		
神奈川県民生委員児童委員協議会常任理事	梅原 紘明	豊富な資料を熟読するのに時間を要し、理解が十分でないことを自覚しました。私たちの町でも子育てプランの検討をしてきたところですが、コロナ禍の中、そしてこれからの子育てについては新しい課題がありそうです。子どもの生きる力、支える力にもデジタル化の中での格差、それから出する問題も多くあります。深層にある問題を探る情報交換が必要です。	毎年度のプランの点検・評価において、コロナ禍における子どもや子育てに関する現状や課題を確認し、社会状況の変化を踏まえた子ども・子育て支援を推進します。
神奈川県保育士養成施設協会 会長代理兼事務局長	小泉 裕子	無し	
イキメン研究所 上席研究員	織田 弦	無し	
神奈川県弁護士会 子どもの権利委員会 委員	池宗 佳名子	3「教育・保育及び子育て事業に従事する者の確保及び質の向上の点検・評価方法」について、後段の『質の向上』の部分については、部会の委員のご意見にもあったように、少なくとも研修の具体的名称は必要かと思えます。人数増加する際にはどうしてもその質が問われ、これを補填するには研修がとても重要になると思います。子どものことに従事していると、場合によっては命が奪われる状況もあり得るので、研修を充実させて質を向上するには、単に「受講した」とどまらず、研修内容がどうであったか、それが現場にどう生かされるのか（管理職や主任級等参加者の立場によって異なるのでしょうか）等についても気になるところです。	保育従事者の質の向上については、研修の参加実績のみでなく、参加者のアンケート調査の結果により把握した研修の改善や課題等を踏まえて点検・評価を行い、保育現場のニーズに沿った事業の実施に努めます。

## 令和2年度第1回県子ども・子育て会議 委員意見

意見照会期間：令和3年3月5日～3月17日

所属・役職	委員氏名 (敬称略)	委員意見	県の対応
静岡県立大学 学長	きとう ひろし 鬼頭 宏	無し	
(株)保育システム研究所 代表取締役	よしだ まさゆき 吉田 正幸	今回の議題に直接関係はないが、参考資料5の5ページに示されている保育士離職率に関して、平成30年度の県の離職率が国より4ポイントほど高くなった理由は何かを知りたい。	本県の保育士離職率が全国より高い水準となっている原因は、保育士の処遇の地域差など様々考えられますが、離職理由等の詳細は不明です。本県としては、働きやすい職場環境づくりや処遇改善に課題があると認識しておりますので、離職率の推移を注視しながら、引き続き離職者の減少に向けた取組みを検討していきます。
(株)日本総合研究所 上席主任研究員	いけもと みか 池本 美香	認可外保育施設については、市町村によっては独自の認定制度を設け補助していたり、企業主導型が増えていたり、認可外も無償化の対象となり保育料が下がり、3歳以上の子どもにとって選択しやすくなるなど、状況が変化しています。そうした認可外施設の利用希望や利用実態を除き、認可施設だけの評価・計画でよいのか、考えさせられました。例えば、夜間や休日の保育は、ニーズがあっても、認可が対応していないため認可外を利用せざるを得ない状況があり、そうした需給ギャップが十分把握できていないのではないか、とも感じました。認可外の実態把握は難しいと思いますが、届け出はされているので、今後はICTの活用などでうまく把握して、保育の全体像をふまえた評価・計画となることを期待します。	県では、設置の届出の対象となる認可外保育施設については、年齢ごとの利用状況を把握しておりますが、認可外保育施設の利用希望や利用頻度（定期又は不定期利用）等の実態については把握が難しいと考えます。現状は、認可保育所に入れなかった方の利用が多いと考えますので、今後も保育の提供体制の確保を推進し、認可外保育施設の質の向上への支援や認可化促進への支援等の取組状況について評価していきます。
小田原短期大学 名誉学長・名誉教授	こぬま はじめ 小沼 肇	(1) 需要量の実績値の変更について 「支給認定者数」から「保育所等利用申込者数」に変更するとのことですが、「支給認定者数」と「保育所等利用申込者数」の差に、需要を考えるにあたっての要素が含まれている可能性があるのではないかと考えました。可能ならば、資料としては（次回からでも）「支給認定者数」から「保育所等利用申込者数」の両方が資料として出していただけではないでしょうか。 もっとも、点検・評価報告書に掲載されるかどうかは別の問題です。 (2) 地域差について 神奈川県と一言で言っても、様々な地域があり、その地域その地域によって状況が異なります。例えば、藤沢市は、他と地域と比較しても感じますが、ものすごい勢いでこのところ認可保育所を増やしてきました。しかし、数値を見ただけでは、それがわかりにくいです。そういったことから、報告書の中に、地域によって差があること、必要に応じて地域によって特筆すべき特徴、それに加えて神奈川県が“都内通勤者が多い”といった神奈川の事情など、解説が入ると、より県民の皆さんに読んでいただける報告書になるのではないのでしょうか。	(1) ご意見のとおり、「支給認定者数」と「保育所等利用申込者数」の差には、支給認定は受けたが、認可保育所等の利用を諦めた方などの「潜在的な保育ニーズ」が含まれることが考えられますが、保育所利用自体をやめた方が含まれる可能性もあり、その区別は困難です。 そこで、需要量の実績値は、各市町村ごとの計画値との乖離の状況により確認します。その理由や分析の結果に応じて、個別に必要な確認を行うこととします。 (2) 地域の特性を踏まえて点検・評価を行うことは必要と考えますので、令和2年度点検・評価結果報告書（令和3年度実施）の際に、報告書への記載について検討いたします。
子どもの領域研究所 所長	おぎ まり 尾木 まり	無し	
東洋英和女学院大学人間科学部 保育子ども学科 准教授	かなもり みな 金森 三枝	無し	
神奈川県市町村教育長会連合会 海老名市教育委員会教育長	いとう ひみや 伊藤 文康	無し	
一橋大学大学院経済学研究科 教授	やましげ しんじ 山重 慎二	神奈川県では、保育サービスの供給強化に着実に取り組んでおられることは、とても素晴らしいと思います。そのための保育士の確保にも取り組んでおられますが、常勤保育士の離職率が平成30年度に急増していたこと（参考資料5の5ページ）は驚きでした。その原因が気になるのですが、労働者の取り合いが発生している現状では、保育士の育成とともに、既存の保育士の処遇（賃金や負担など）を改善する効果的な取組みが、保育の質の確保・向上のためにも、必要になっているのではないかと思います（すでに取り組んでおられると思いますが）。	保育士の離職を防止するために、保育士の処遇改善について引き続き国に要望するとともに、コンサルタント派遣による働きやすい職場環境づくりの支援などの取組を進めていきます。 また、保育士養成校と連携し、保育士養成施設の卒業者を県内保育所への就職につなげていく取組みなどを実施し、保育士確保に取り組んでいきます。